

## 第3節 世界の労働市場

これまで財、資本の分野における構造変化をみてきたが、最後に、労働分野の動向をみることにする。世界全体でみた労働市場において、新興国のウエイトは高まっているだろうか。また、労働移動の増大等、労働市場の世界的な一体化は進展しているのだろうか。本節では、世界の労働力人口や就業者数、失業、賃金の動向について概観した上で、国際的な労働移動がどのように起こっているのか、移住労働者や留学生の動向について分析を行い、労働分野における課題を示す。

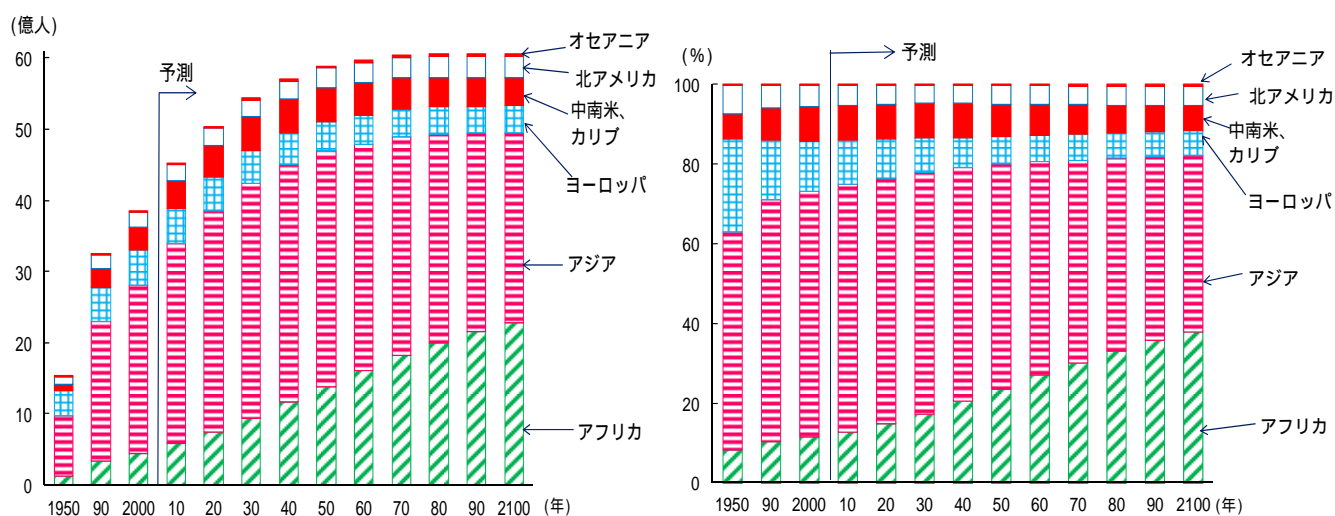
### 1. 世界の労働市場の概観

まず、生産年齢人口や労働力人口、就業者数、失業及び賃金について概観し、世界全体における新興国の労働力の位置付けをみる。

#### (1) 世界の生産年齢人口

最初に、世界の生産年齢人口（15～64歳）をみると、1950年に15.3億人だったものが、2010年には45.2億人と約3倍になり、2100年には60.5億人となることが見込まれている（第1-3-1図）。地域別にみると、10年時点では、アジア地域では約28億人、アフリカ地域では約6億人、ヨーロッパ地域では約5億人、北アメリカでは約2億人となっている。また、これを地域別のシェアで見ると、1950年から2050年までの100年間に、アジアのシェアはほとんど変動しないものの（1950年54.4%→2050年56.5%）、2100年には44.1%に縮小する。ヨーロッパは急激にシェアが低下し（2100年6.3%）、他方、アフリカのシェアが10年の8.3%から2100年には37.6%に達する見込みとなっている。なお、日本は、10年の1.8%から2100年には0.8%に低下する見込みである。

第1-3-1図 世界の労働供給：水準、シェアともに増加が著しいアフリカ



## (2) 新興国で伸びる労働力人口

次に、2000年以降の労働力人口<sup>1</sup>を欧米、アジア各国を中心に詳しくみると、先進国のうち、アメリカでは増加が続き、2000年から10年にかけて7.9%増となっている<sup>2</sup>（第1-3-2図）。EUでは、2000年以降緩やかに増加を続け、2000年から09年にかけて7.7%増となっている。日本では、生産年齢人口の減少を背景に、緩やかな減少傾向が続いており、同期間中2.6%減と減少している。

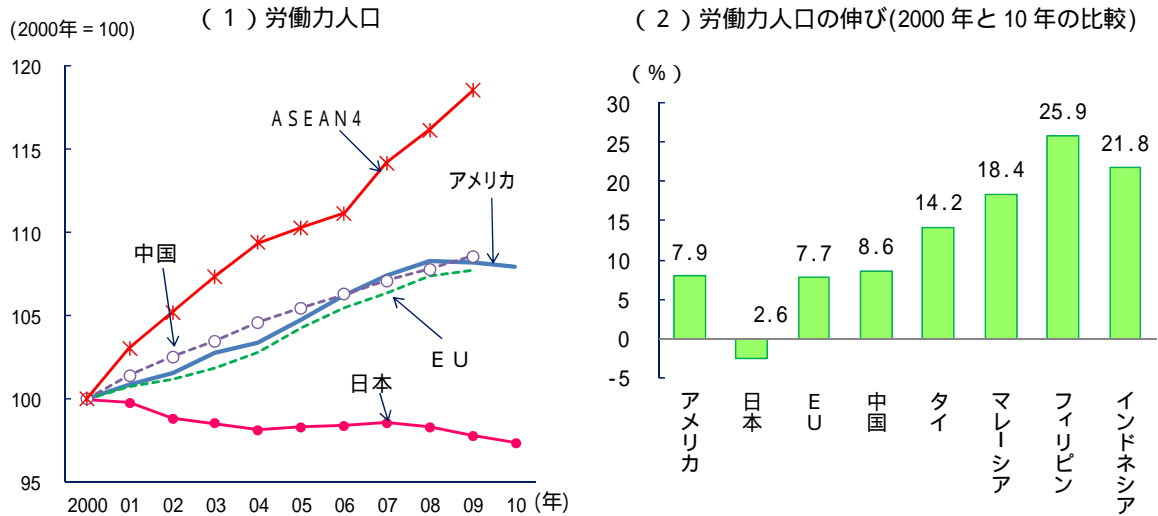
一方、新興国をみると、中国では人口政策の影響もあって8.6%増と1けたの伸びにとどまっているものの、ASEAN各国ではおおむね15~25%程度の増加がみられ、先進国とは対照的な状況となっている。同様に、ブラジル、アルゼンチン等の新興国の労働力人口も伸びている。

全体として、労働力人口は、先進国では伸び悩んでおり、新興国では早いペースで増加している。こうしたことから、世界全体の労働力に占める新興国の割合が高まっており、労働力の比重が新興国に移っていると考えられる。

<sup>1</sup> 生産年齢人口のうち、就業者及び失業者を合計したもの。

<sup>2</sup> アメリカでは、労働力人口は08年にピークをつけた後、世界金融危機後の景気後退の深刻化により職探しの意欲を失い、労働市場から退出する者が増加したことから減少に転じている。

## 第1-3-2図 労働力人口：速いペースで伸びる新興国



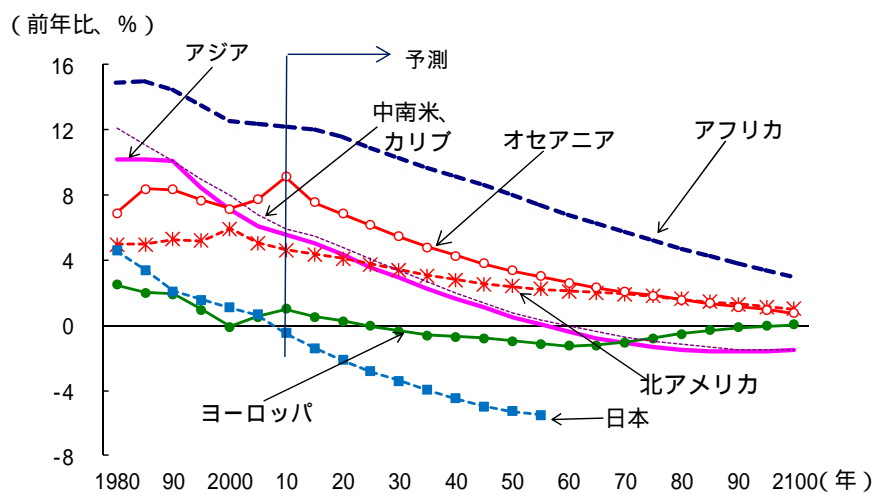
- (備考) 1. ILO、ユーロスタット、各国統計より作成。  
 2. 労働力人口の伸びについては、タイは01年と10年の比較、EU、中国、マレーシアは2000年と09年の比較。

### (3) 労働力に影響を与える人口構造の変化

これまで高い労働力人口の伸びを享受してきた新興国においても、今後、人口の伸びが鈍化していくことや、少子高齢化が進展することにより、生産年齢人口の伸びが急速に低下するなど、労働市場をめぐる状況は厳しいものに転じていくことが見込まれている。世界の人口の伸びをみると、全ての地域において速いテンポで減速していくことが予測されている(第1-3-3図)。この背景には、人口転換<sup>3</sup>による出生率の低下がある。

<sup>3</sup> 人口転換とは、経済発展とともに、人口の構造が多産多死から多産少死、少産少死へと変化していくという人口学上の概念。このような変化の背景には、医療の発達・公衆衛生の改善による乳幼児死亡率の低下など様々な要因がある。

第1-3-3図 世界の人口の伸び：アジアでは2060年にはマイナスに



(備考)国連人口推計、国立社会保障・人口問題研究所より作成。

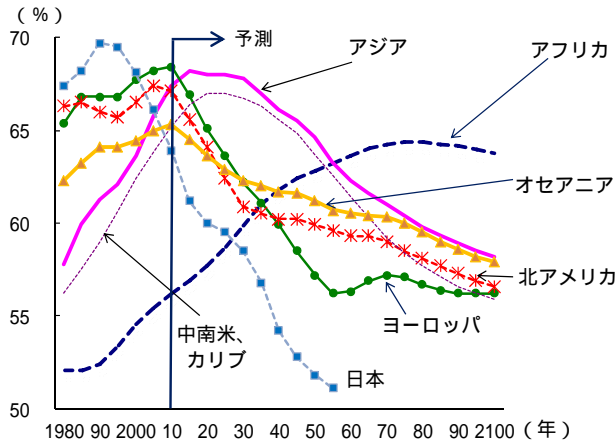
また、生産年齢人口の総人口に占める割合をみると、アフリカでは、2075～80年までは高まる見込みとなっている（第1-3-4図）。他方、その他の地域については、順次ピークを打って、低下に転じる見込みである。ヨーロッパ、北アメリカ、オセアニアでは2005～10年がピークとなっており、アジアでは2015年、中南米・カリブ地域でも2020～25年にピークを迎える見込みとなっている。

なお、従属人口指数（年少者、高齢者の生産年齢人口に対する割合）をみても、アフリカでは2075年まで低下が続く見込みであり、今後は、豊かな労働力を背景とした経済成長の押し上げ効果（人口ボーナス）も期待できる。

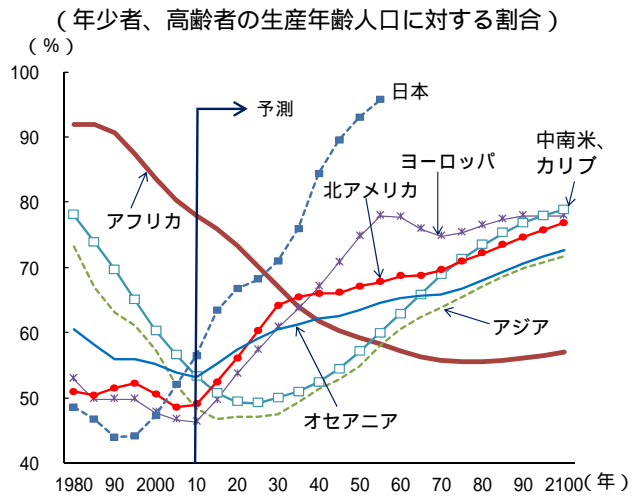
以上のように、アフリカを除く地域においては、2015～25年頃から、生産年齢人口の総人口に占める割合の低下や従属人口指数の上昇（人口負担期）が見込まれる。このため、新興国では、世界全体の労働市場に占める割合は引き続き高いものの、今後はこれまでのような人口ボーナスのメリットを享受し続けることは困難であると考えられる。先進国のみならず新興国においても、生産性の向上、外国人労働力の受入れも含め中長期的な労働力不足への対応のあり方が重要な課題になると考えられる。

### 第1-3-4図 生産年齢人口の割合と従属人口指数

(1) 生産年齢人口の総人口に占める割合



(2) 従属人口指数



(備考) 国連人口推計、国立社会保障・人口問題研究所より作成。

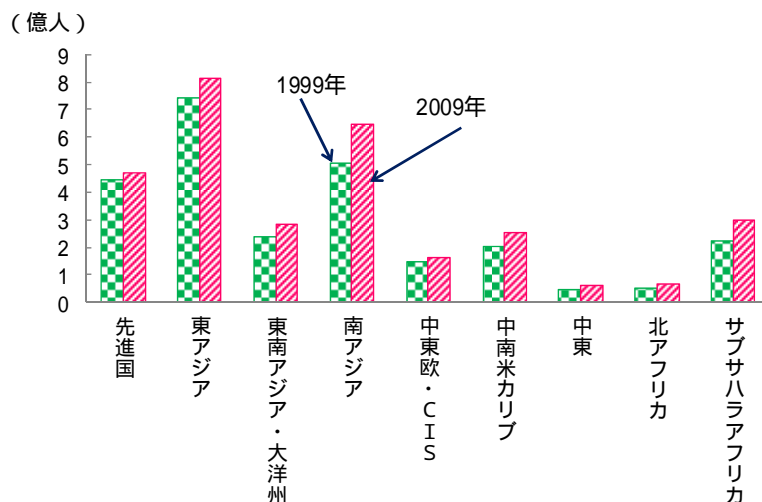
#### (4) 就業者

##### (i) 新興国で増加する就業者数

さらに、就業者数の動向をみると、2000年代以降、世界全体では、99年の25.8億人から09年には30.5億人に増加している。そのうち、先進国の就業者数は、99年の4.4億人から09年に4.7億人となり、この間の伸びは5.8%となっている。就業者数も多く伸びもめざましいアジア（東アジア、東南アジア・大洋州、南アジア。日本を除く。）の就業者数は、合わせて99年の14.8億人から09年には17.4億人となっており、南アジアでは28.6%増、東南アジア・大洋州では19.8%増、東アジアでは9.9%増となるなど、先進国の伸びをアジアの伸びが上回っている（第1-3-5図）。

このように、2000年代に入って、アジアの就業者数は、先進国に比べ大きく増加しており、就業者数でも、世界の労働の重心が先進国からアジアなど新興国へ移ってきているとみられる。

### 第1-3-5図 就業者数の変化：アジアの就業者数は大きく、かつ伸びも高い



( % )

	先進国	東アジア	東南アジア・大洋州	南アジア	中東欧・C I S	中南米カリブ	中東	北アフリカ	サブサハラアフリカ
伸び率	5.8	9.9	19.8	28.6	11.0	25.2	37.7	34.6	35.4

(備考) 1. I L Oより作成。

2. 各地域に含まれる主要国・地域は以下の通り。

先進国は、EU27か国とアメリカ、日本等計45か国。東アジアは、中国、韓国等7か国。

東南アジア・大洋州はインドネシア、マレーシア等30か国。南アジアはインド、パキスタン等8か国。

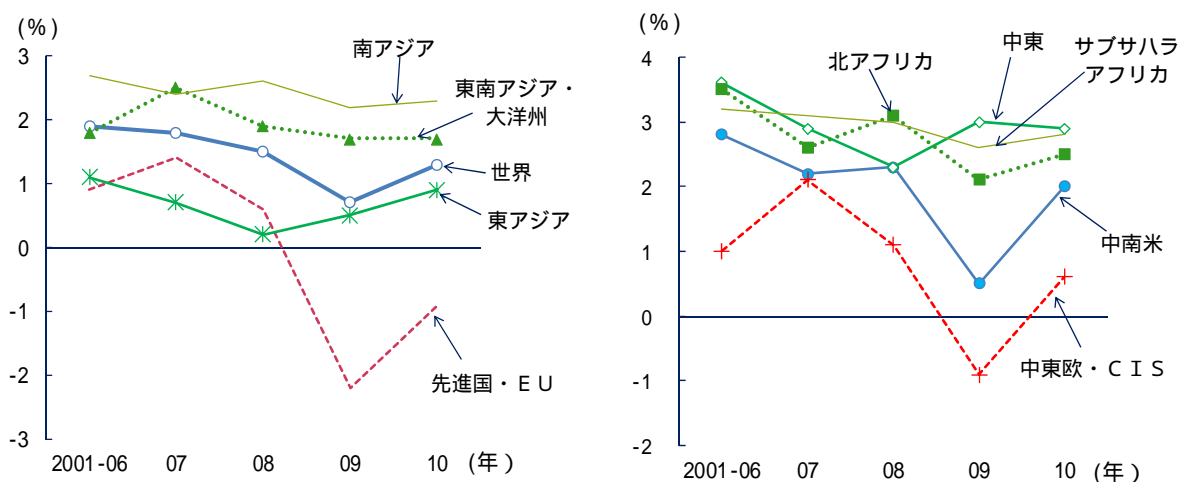
中東欧・C I Sはクロアチア、カザフスタン等22か国。中南米・カリブは、メキシコ、ブラジル、キューバ等47か国。中東はサウジアラビア、クウェート等13か国、北アフリカはエジプト等6か国。

サブサハラアフリカは、ウガンダ、南アフリカ等49か国。

世界金融危機は、就業者数の動向にどのような影響を与えたのだろうか。2000年代に入ってから各地域の就業者数の伸びをみると、先進国では、09年に前年比2.2%減となっているが、その他の地域では、中東欧・C I S<sup>4</sup>を除いてマイナスとなった地域は見当たらない(第1-3-6図)。このことから、世界金融危機による深刻な景気後退は、欧米等の就業者数を減少させる一方で、新興国・途上国の労働市場に対してはそれほど大きな影響を与えなかったものと思われる。

<sup>4</sup> 独立国家共同体 (Commonwealth of Independent States)。加盟国は、アルメニア、カザフスタンなど。

第1-3-6図 世界の地域別の就業者数の伸び：堅調な新興国等、マイナスの先進国



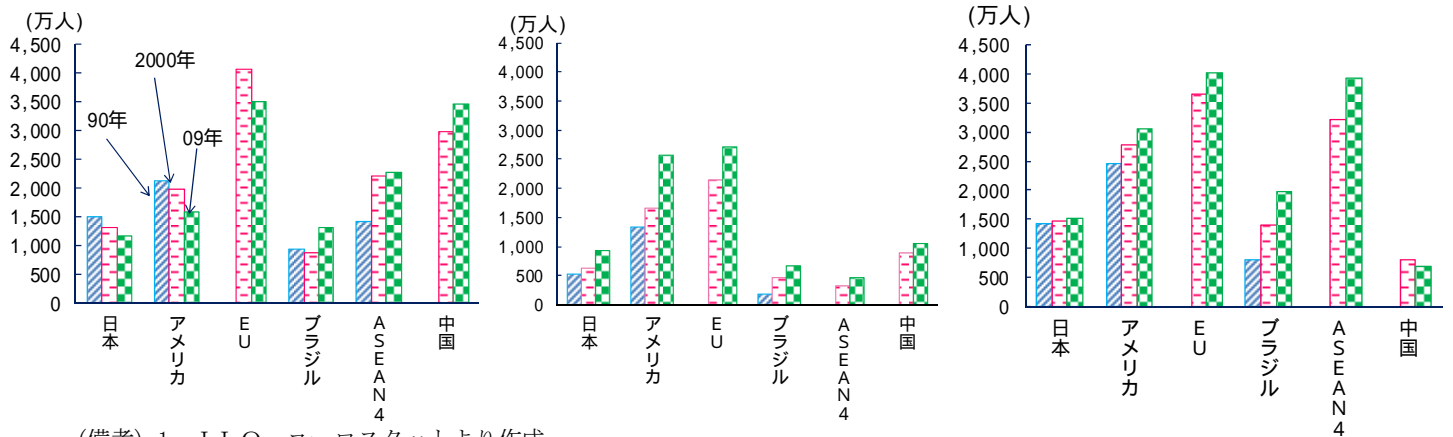
(備考) I L Oより作成。

### (ii)新興国で製造業の割合が高まる業種別就業者数

次に、業種別にみると、1990年以降、アメリカ、EU等の先進国では、製造業の就業者数は減少傾向にあり、金融・不動産・ビジネス活動では増加している（第1-3-7図）。また、医療・社会サービスの伸びも大きい。そのほか、EUでは、建設、卸・小売業、ホテル、飲食等の伸びも高くなっている。他方、中国、ASEAN、ブラジルなどの新興国をみると、先進国とは対照的に、製造業で就業者数が大幅に増加している。また、中国では、建設業の伸びが高くなっている。以上のことから、世界経済全体として、製造業の重心は、新興国に移りつつあることが分かる。

この要因の1つには、80年代後半以降、中国をはじめとするアジア諸国において、工業化が加速したことが挙げられる。こうした国・地域では、外国企業による直接投資を背景に、電気機械等の製造業を中心とする工業化が急速に進展し、その結果、製造業就業者数が増加したものと考えられる。他方、先進国では、同時期、経済のサービス化が進展したことに加え、新興国への直接投資の増大がこうした傾向を加速した側面がある。

第 1-3-7 図 産業別就業者数の推移：先進国では製造業は減少、新興国では増加

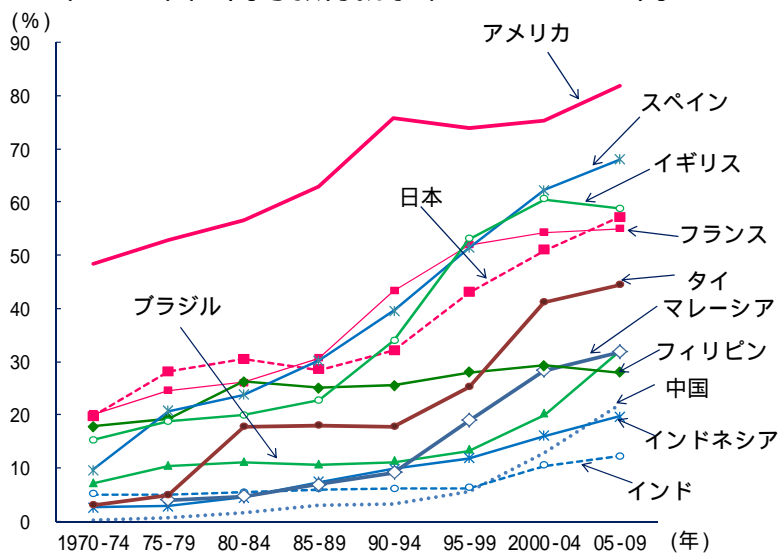


(備考) 1. ILO、ユーロスタットより作成。  
 2. 中国は都市部のみ。  
 3. ブラジルは90年、2000年、07年、ASEAN 4は90年、01年、09年、中国は03年、07年の数値、アメリカ、日本は90年、2000年、08年の数値。

### (5) 質を高める新興国の労働力

新興国では、就業者数の増加がみられるが、労働力の質の高まりもみられる。70年以降の高等教育就学率をみると、この約40年間に、タイでは41.5%ポイント、マレーシアでは31.7%ポイント、ブラジルでは24.9%ポイント上昇しており、新興国の高等教育就学率は着実に高まっている（第1-3-8図）。現時点では、先進国との開きがなお大きい国もあるものの、タイなど、先進国と遜色のないレベルに達している国もある。

第1-3-8図 高等教育就学率：アジアでも高まる





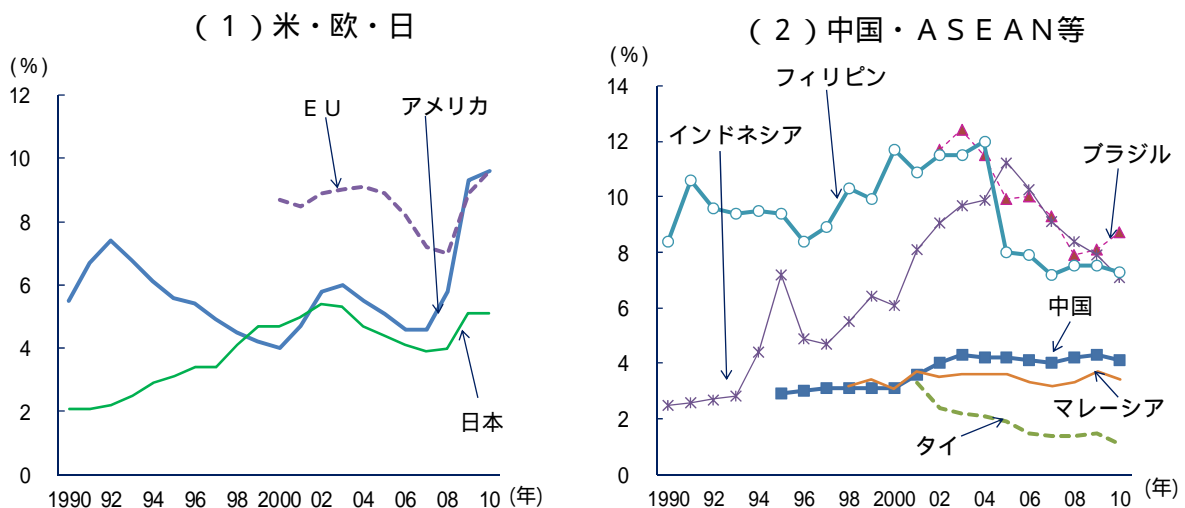
## (6) 失業

2000年以降の失業率をみると、アメリカ、EUでは、07～08年頃まで総じて低下傾向で推移し、世界金融危機発生後の09～10年に大きく上昇している（第1-3-9図）。日本では、90年から2000年初頃まで緩やかに上昇した後、総じてみれば横ばいとなっており、失業率の変動幅はアメリカ、EUよりも小さく、世界金融危機発生後の上昇幅も小さなものにとどまっている。

他方、新興国の失業率をみると、2000年代に入ってから、概して横ばいないし低下傾向となっている。世界金融危機による影響も、例えば09年にマレーシアで失業率が0.3%ポイント上昇するなど、わずかなものにとどまっている。

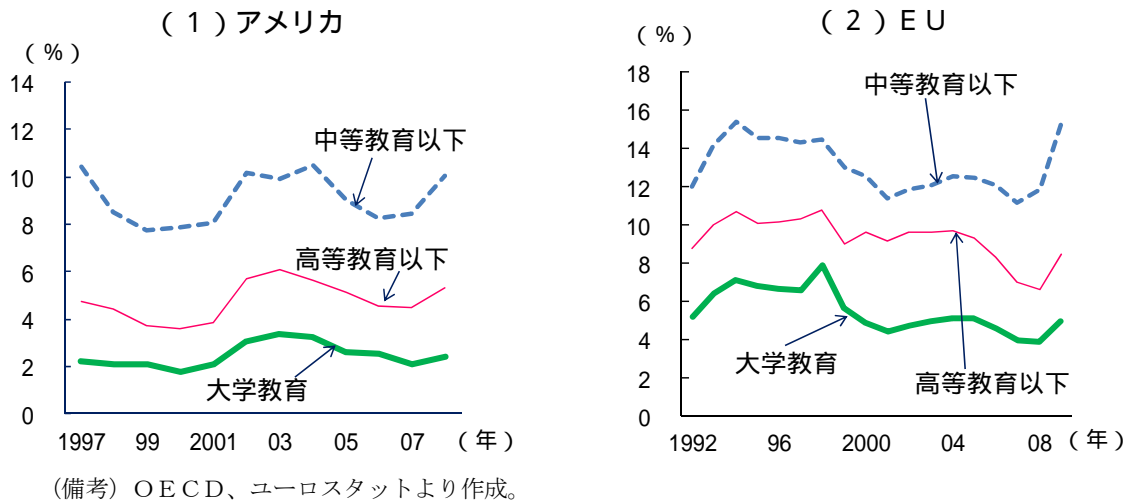
この要因としては、世界金融危機は、世界経済全体に大きな影響をもたらしたものの、アジア地域においては、先進国でみられたような金融システムの問題が潜んでいたわけではなかったこと、輸出志向型経済の国・地域が多い中で、欧米向け輸出は停滞したものの、中国の大規模な内需拡大策の恩恵を受け、中国向け輸出の増加が景気を下支えし、欧米よりも景気の立ち直りが早かったことなどが考えられる。

第1-3-9図 各国・地域の失業率：先進国では新興国よりも高い失業率



また、学歴別の失業率に着目してみると、先進国においては低学歴であるほど失業率は高くなっており、特に欧米で著しい(第1-3-10図)。この要因としては、先進国から新興国への直接投資の増加や、新興国からの輸入増加に伴い、製造業の中でも低学歴者が従事しやすい非熟練労働分野が縮小していることに対応している可能性もある。

第 1-3-10 図 学歴別の失業率：アメリカ・EUでは中等教育以下で高い



## (7) 賃金

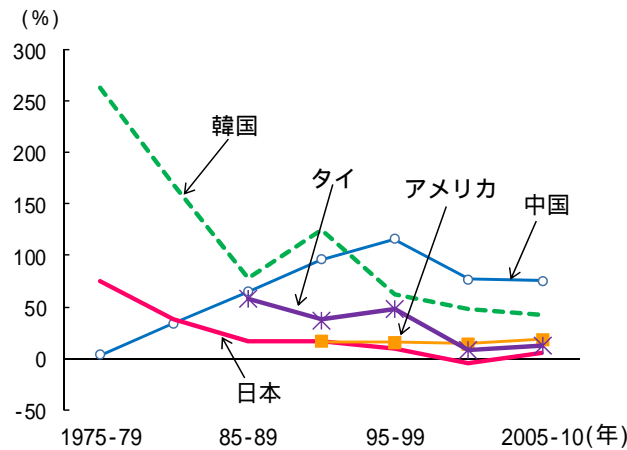
世界の賃金の動向についてみると、先進国及び新興国の賃金上昇率は、アメリカ、日本では80年代後半以降低下が続いているのに対し、中国では、賃金上昇率は依然として高い傾向にある。(第1-3-11図)。

賃金の水準をみると、韓国では製造業の賃金水準が90年代後半から2000年代に入って急速に上昇し、2000年代後半には日本との差は縮小した。一方、中国は、依然として先進国との水準には大きな差があるものの、90年代後半から賃金水準の差はやや縮小傾向に向かっている(第1-3-12図)。

こうした傾向は、経済学的にみると、資本蓄積が遅れている国ほど資本蓄積が始まれば一人当たり所得の伸びが加速していくという経済成長論(ソローモデル)が示すところとも整合的である。また、国際貿易論では、労働と資本という生産要素の賦存比率の異なる国々の間で貿易を行った場合、労働に対する対価(賃金)と資本に対する対価(レント)の相対比率が徐々に縮小し、労働が相対的に多く存在する国では賃金が上昇するという理論<sup>5</sup>があるが、これとも一致する。

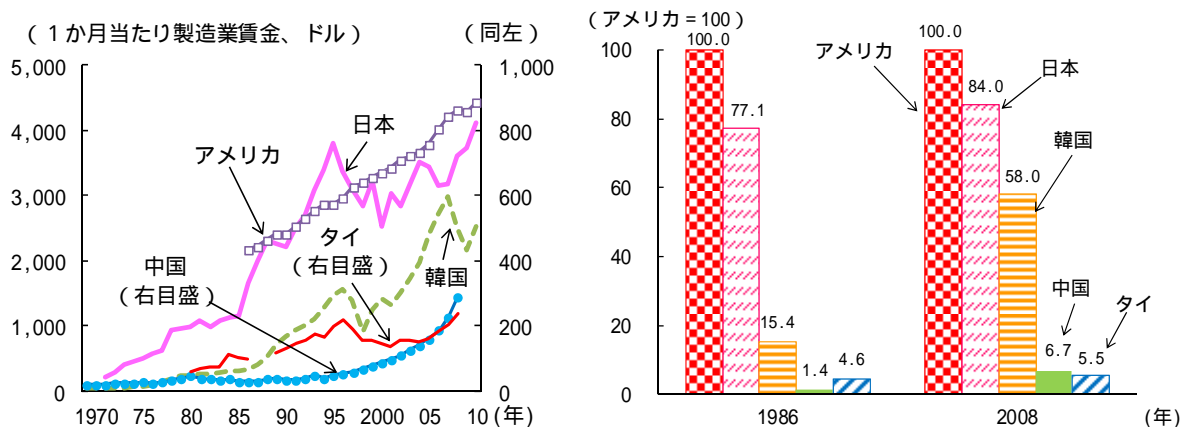
<sup>5</sup> ヘクシャー・オーリン・モデルにおける要素価格均等化定理。

第1-3-11図 賃金上昇率：中国では伸びは高い



(備考) 1. ILO、各国統計より作成。  
 2. 数値は製造業月額賃金。  
 3. アメリカ、韓国、日本は10年まで。その他は08年までの数値。

第1-3-12図 賃金水準と賃金格差：依然として大きな差はあるもののやや縮小傾向



(備考) 1. ILO、各国統計より作成。  
 2. 数値は製造業月額賃金であり、市場レートベースでドル換算。  
 3. アメリカ、韓国、日本は10年まで。その他は08年までの数値。

## 2. 国際的な労働移動

地域統合の促進や情報化の急速な進展、労働市場や人の移動についての規制緩和等を背景として、世界全体で国境をまたいだ労働力の移動が増大している。ただし、こうした労働力の「全球一体化」は一律に進展しているわけではなく、国や地域、職業によって、一定の傾向と特徴がみられる。ここでは、新興国・途上国から、日本、ア

アメリカ、英国、ドイツ、フランスを中心とした主要先進国への労働移動の流れと移動労働者<sup>6</sup>の傾向を分析する。

### ( 1 ) 国際的な労働移動の推移

全世界における1995年から2005年の国際的な移住者の推移をみると、新興国・途上国から、先進国への流入が大きな流れとなっていることが分かる(第1-3-13図)。とりわけ、メキシコ、中国、パキスタン、更にインドからの移住者が著しく、しかも年を追って増加しており、受入国としては、アメリカ、イタリア、カナダが上位を占めている<sup>7</sup>。

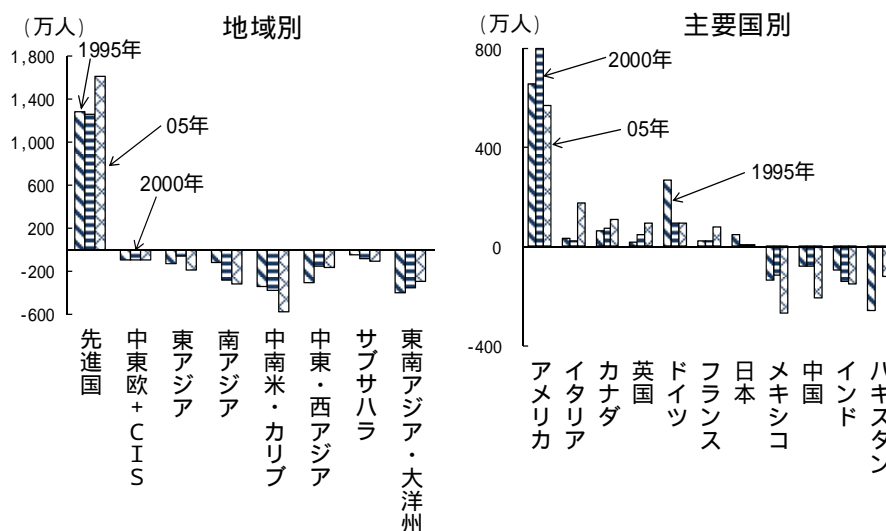
また、主要先進国への移住労働者数は、日本を除いておおむね増加しており、更にそれぞれ出身国をみると、各国とも共通して主に近隣国や歴史的・文化的に結びつきの強い国のほか、中国やインド等の新興国が占めていることが分かる(第1-3-14図)。日本にとっての中国のように、これらの要件を複数持ち合わせているケースもある。さらに、世界的に主要な移住者出身国である中国とインドの移住労働者はこれら主要先進国に多く流入している(第1-3-13図)。

---

<sup>6</sup> ここでは、特に断りのない限り、OECDにおける用語の定義に従って、出生国以外に居住する者を移住者(immigrant)、出生国以外で許可を得て労働に従事する者を移住労働者(immigrant labor force)とする。

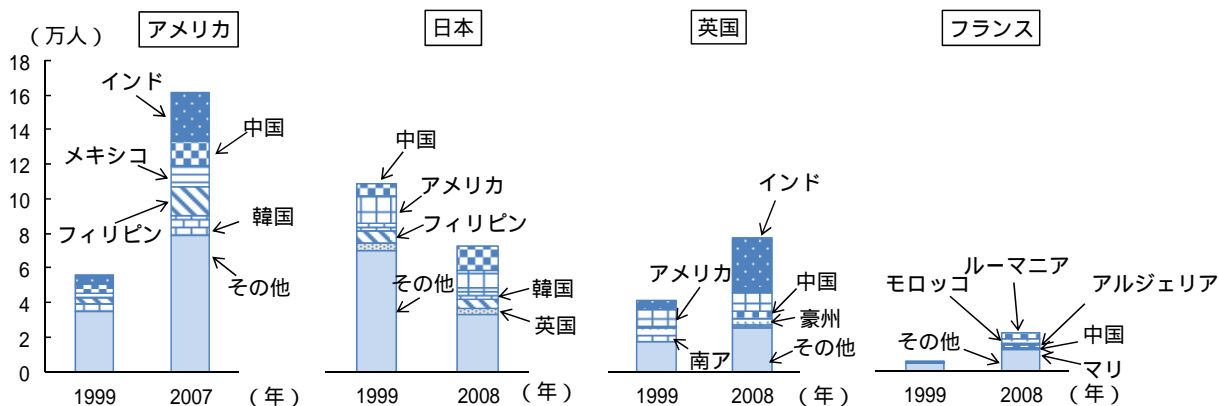
<sup>7</sup> このうち、移住者の受入れが最も多いアメリカにおける興味深い移民受入れ制度の一つに、EB-5がある。これは、外国人がアメリカにおいて100万ドル(地域によっては50万ドル)を投資し、さらに2年以内に10人のアメリカ人を雇用することによって、永住権を取得できる制度である。なお、09年における同制度を通じた永住権取得者の国籍の第一位は中国で、約4割を占めている。

第1-3-13図 国際的な移住者の推移（ネット、フロー）：  
中国、インドから先進国への移住者が増加



(備考) 1. 世界銀行より作成。  
2. 各地域に含まれる地域は以下の通り。  
先進国は、アメリカ、日本、EU27か国等計37か国。中東欧+C I Sは、ロシア、ウズベキスタン等計15か国。  
東アジアは、中国、韓国等計5か国・地域。南アジアは、インド、パキスタン等計7か国。  
中南米・カリブは、メキシコ、ブラジル等計34か国。中東・西アジアは、エジプト、モロッコ等23か国。  
サブサハラは、ウガンダ、南アフリカ等計47か国。  
東南アジア・大洋州は、インドネシア、マレーシア等計20か国。

第1-3-14図 主要先進国への移住労働者数及びその内訳の推移（ネット、フロー）：  
地理的、文化的に結びつきの強い国のほか、中国・インドから多く流入



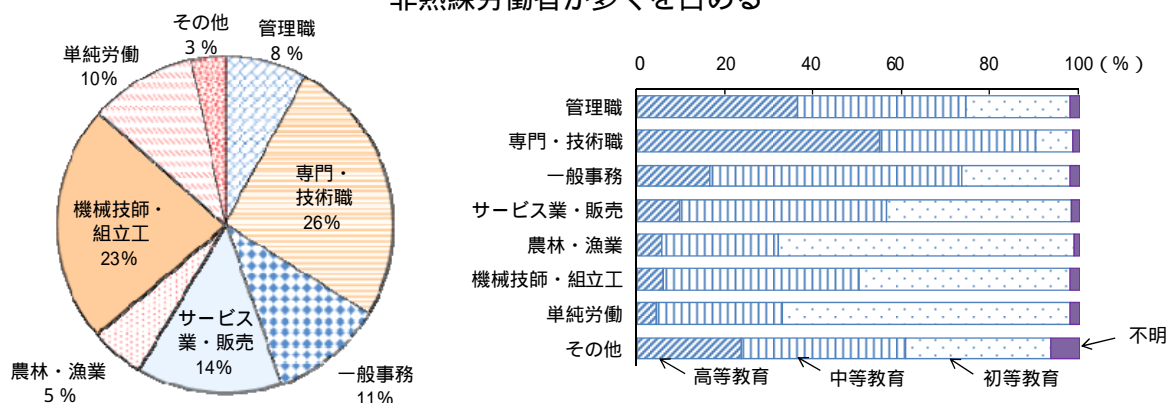
(備考) 1. OECDより作成。  
2. 08年における移入労働者の出身国の上位5か国を抽出。  
3. アメリカについては、データ取得の制約上、08年の代わりに07年のデータを掲載。

次に、こうした先進国への移住労働者の内訳を職業別にみると、専門・技術職が26%でシェアが一番大きいですが、全体で見ると、サービス業・販売、単純労働職等の非熟練労働者が半分以上を占めている（第1-3-15図）。また、これら職業別労働者を学歴別にみると、高学歴が多い業種である管理職、専門・技術職は労働移住者全体の約3割程度である。移住労働者は、学歴が比較的高くない非熟練労働に従事する者が大半を占

めているといえよう。

第1-3-15図 移住労働者の職業別内訳及び教育水準：

非熟練労働者が多くを占める



(備考) OECDより作成。

## (2) 移民政策の効果

以上のように、新興国等から先進国への国際的な労働移動は増加する趨勢にあるが、その一方で、こうした流れを促進あるいは抑制する移民政策にも留意する必要がある。例えば、日本においては08年の移住労働者数は、99年と比較して減少している（前掲第1-3-14図）。これは、06年より興行ビザの発給が制限されることとなり、一部の国からの労働者の移住が激減していることが背景にあると考えられる。

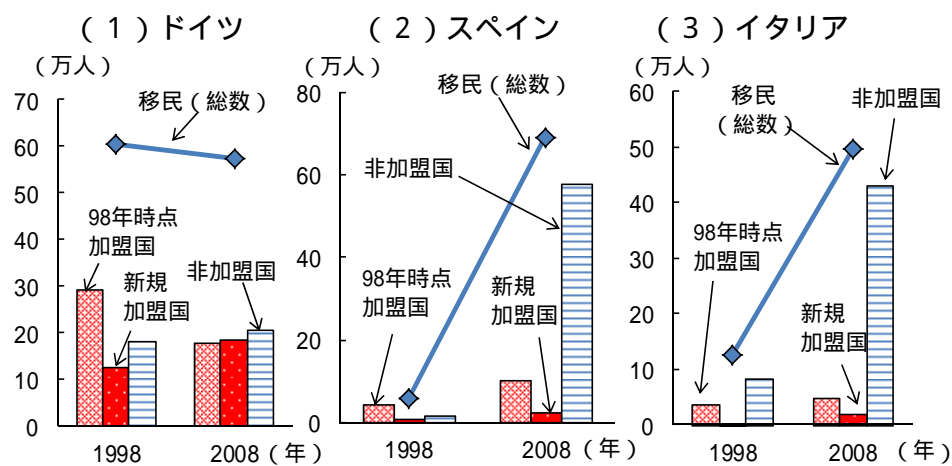
また、EU内においては、域内ではシェンゲン協定（95年発効）に基づいて「人の移動」の自由が保証されている<sup>8</sup>。第1-3-16図は、EU主要国であるドイツと、流入移住者数が多いスペイン及びイタリアへのEU域内外からの移住者流入の推移を示している。ドイツでは、98年時点でのシェンゲン協定加盟国（以下、加盟国）<sup>9</sup>からの流入移住者は、08年には減少しているが、その後の新規加盟国からの流入移住者数は08年には増加しており、シェンゲン協定の効果であるといえる。なお、04年のEU拡大に際して、旧加盟国が中東欧等の04年新規加盟国からの労働者の移動を最長7年規

<sup>8</sup> もともとシェンゲン協定はECの枠外で締結されたものであるため、EU非加盟であるスイスも域内での「人の移動」の自由が保障されている。なお、北アフリカでの政情不安定化により大量の難民がヨーロッパに押し寄せたことを受けて、欧州委員会は11年5月4日、加盟国が国境管理の義務を満たすことができなくなり大量の難民流入が起きた場合等に、一時的に入国審査を復活させることができるようにすることを盛り込んだ改定案を発表した。

<sup>9</sup> 10年現在の加盟国：オランダ、スペイン、ドイツ、フランス、ベルギー、ポルトガル、ルクセンブルク、イタリア、オーストリア、ギリシャ、アイスランド、スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランド、エストニア、スロバキア、スロベニア、チェコ、ハンガリー、ポーランド、マルタ、ラトビア、リトアニア、スイス。

制できる移行措置が設けられ<sup>10</sup>、ドイツ等旧加盟国の一部は最後まで規制を続けていたが、11年4月末で期限が切れ、これらの国々からの労働者の移動が完全に自由となった。このため、今後ドイツ等への流入者が増えることも考えられる(第1-3-16図)。

第1-3-16図 EU主要国への移住者流入の推移(ネット、フロー):  
スペイン、イタリアではシェンゲン協定非加盟国からの移住者が大幅に増加



(備考) ユーロスタットより作成。

その一方で、非加盟国からの移住者も増加している。スペイン、イタリアでは、加盟国拡大につれて、域内の移住者数が増加しているが、それ以上に非加盟国からの流入が増加している。特にスペインは、2000年の法改正により、不法移民であっても一定期間在住し、十分な生活手段を保持していることを証明できれば滞在許可を得られるようになったことが、域外からの移住者増加の大きな要因となっているとみられる<sup>11</sup>。このため、EU域内における「人の移動」の自由化は、一定程度移住を促進させていると考えられるが、現在のところ、必ずしも大きな推進力となっているわけではなく、それ以上に、地理的あるいは言語も含めた文化的・歴史的要素が「人の移動」を促す要因となっていると考えられる。

<sup>10</sup> 04年新規加盟国は、チェコ、キプロス、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マルタ、ポーランド、スロバキア、スロベニアの10か国(ただし、移行措置が設けられたのは、マルタ及びキプロスを除く8か国)。

<sup>11</sup> イタリアの移民政策は2000年代に厳格化された一方、数年に一度、不法移民に滞在許可が与えられる正規化が行われるため、一時的に合法的な移民が増加した。

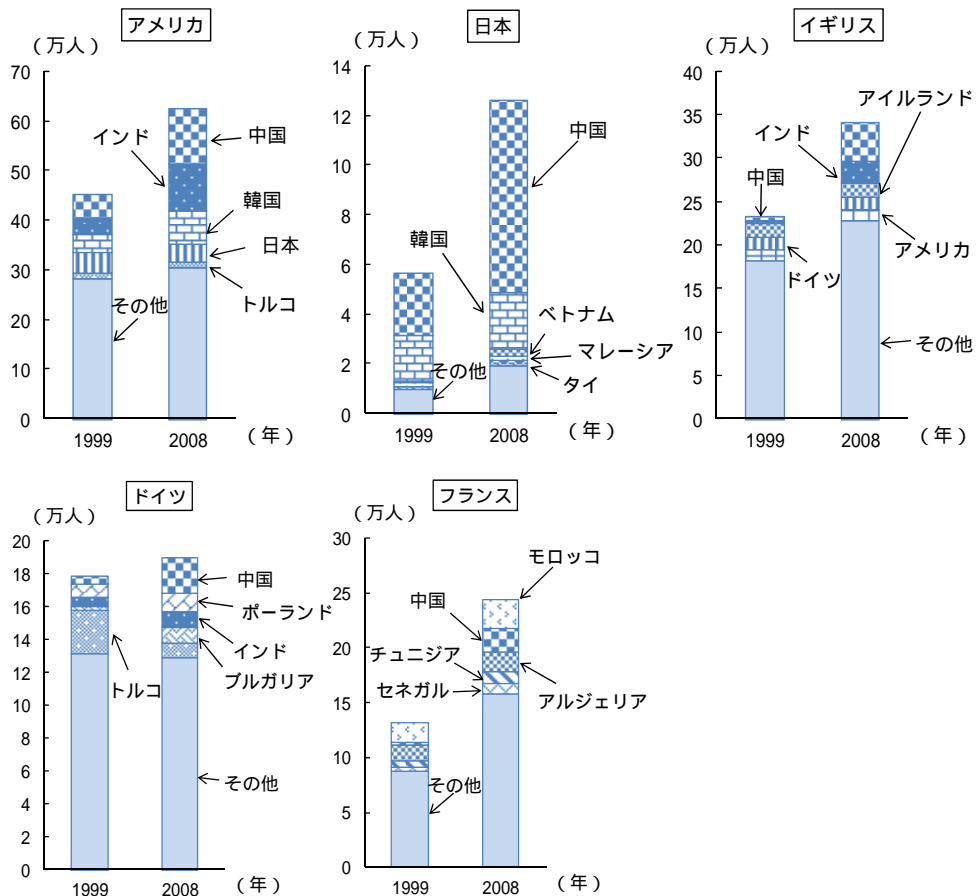
### (3) 留学生の移動

留学生は、将来、熟練労働者や頭脳労働者になり得る。主要先進諸国への留学生の出身国をみると、中国とインドの出身者が際立っており（第1-3-17図）、特に、多くの国で留学生に占める中国出身者の割合が上昇していることは注目に値する。

先進各国への留学生の専攻分野をみると、共通して法律、経営等の社会科学分野が最多で、次いで科学、工学、製造、建設等の自然科学分野が多い。

第1-3-17図 主要先進国への留学生数及びその内訳の推移（ネット、フロー）：

中国、インドからの留学生が増加



(備考) UNESCOより作成。

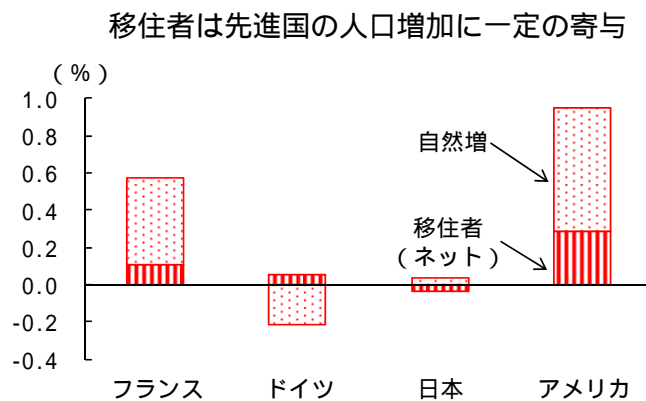
### (4) 移住労働者及び留学生がもたらすメリット

以上のような移住労働者や留学生の定着は、受入国の労働力増加に一定の寄与を果たしている。例えば、07年をみると、アメリカでは、人口増加率約0.9%のうち、自然



増が約0.6%、移住者による増加が約0.3%となっている(第1-3-18図)。フランスでは、人口増加率約0.6%のうち、自然増が約0.5%で、移住者による増加が約0.1%となっている。移住労働者の増加は、労働力人口の伸びが鈍化する傾向にある先進諸国にとっては、労働力人口を押し上げるプラスの要因となりうるといえる。

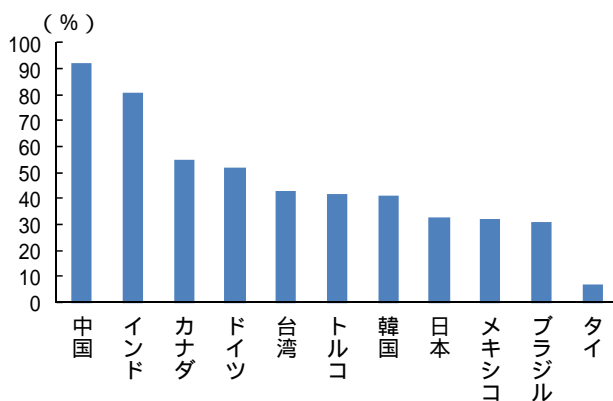
第1-3-18図 主要先進国の人口増加率に対する移住者の寄与(07年):



(備考) OECDより作成。

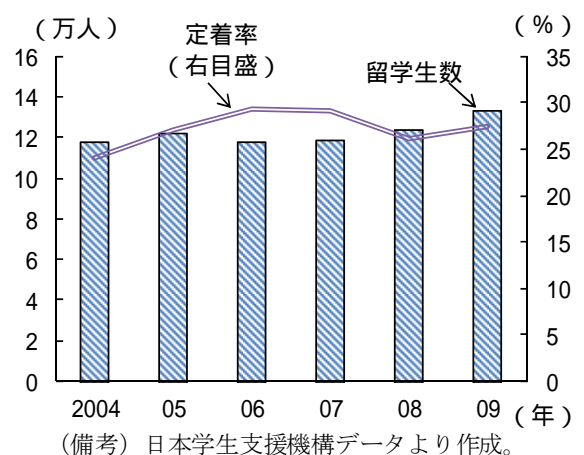
また、留学生の定着について日本とアメリカを例にみると、アメリカにおいて、理工学分野で博士号を取得した留学生の5年後におけるアメリカ滞在率は、中国、インド出身者で8割を超える(第1-3-19図)。日本においては、博士課程卒業者のうち日本国内で就職する割合は3割弱程度で推移している(第1-3-20図)。こうした海外の高度人材の定着は、受入国にとっては、労働力人口の増加のみならず、企業の人材のダイバーシティ(多様化)推進や国際競争力の向上等に貢献すると考えられる。

第1-3-19図 アメリカにおける博士号(理工学分野)取得者の定着率:  
中国、インド出身者は8割を超える



(備考) 1. Energy Department's Oak Ridge Institute for Science and Engineeringより作成。  
2. 2002年に理工学分野で博士号を取得した者の07年における定着率。

第1-3-20図 日本において博士号を取得した留学生の定着率: 3割以下



(備考) 日本学生支援機構データより作成。

### 3 . 世界の労働市場の構造変化への対応

世界の労働市場では、先進国に比べアジアの就業者数が大きく増加するなど、新興国のプレゼンスが次第に高まってきている。世界全体で貿易や投資の拡大に伴い、製造業就業者の重心は先進国から新興国へ移っており、先進国と新興国の賃金水準は貿易や投資を通じて格差縮小の方向に向かうなど全球一体化が進んでいる分野もある。一方、国際的な労働移動は増加する傾向にあるものの、国・地域によってばらつきがあり、人の移動に関しては、財、資本ほど全球一体化が進んでいるとは言い難い。

今後の世界の労働市場には、2つの課題がある。

1つは、現時点で生じている先進国における就業者数の伸び悩み、高い失業率といった厳しい雇用情勢への対応である。このため、労働者の能力の向上、高度な専門分野への労働移動が重要となる。また、新たな雇用を生み出す工夫も必要となっている。

もう1つは、今後、世界の人口の伸びや生産年齢人口の伸びは急速に低下し、生産年齢人口の総人口に占める割合も早晩ピークアウトする見込みであるなど、豊富な労働力を活用できる時代は終焉していくことを前提とした対応である。2025年頃には、アフリカ地域を除く全世界が人口負担期となる。このため、労働生産性の引上げや、各地域の労働力を効率的に活用することが必要である。